

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	16,384,463			18,260,785	実質収支比率			8.5	7.2	
市町村名	阿見町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	15,380,575	17,310,974	経常収支比率	92.3	90.9	(97.6)	(96.6)			
					首都	○	歳入歳出差引	1,003,888	949,811	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	195,597	271,311	標準財政規模	9,513,620	9,375,730					
人口	27年国調(人)	47,535	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	808,291	678,500	財政力指数	0.92	0.91	12.0	12.5			
	22年国調(人)	47,940			過疎	×	単年度収支	129,791	-50,960	公債費負担比率	12.0	12.5					
	増減率(%)	-0.8			山振	×	積立金	3	100	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	47,587	第1次	27年国調	883	22年国調	890	低開発	×	積立金取崩し額	220,863	0	実質赤字比率	-			
	うち日本人(人)	46,666		3.9	3.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	-91,069	-50,860	実質公債費比率	5.0	5.3				
	30.01.01(人)	47,506	第2次	6,114	6,007	基準財政収入額	6,678,389	6,425,614	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	46,650		27.2	26.3	基準財政需要額	7,156,111	7,015,284	標準財政収入額等	8,545,520	8,213,066	経常経費充当一般財源等	8,871,930	8,810,906	歳入一般財源等	11,344,327	11,144,892
	増減率(%)	0.2	第3次	15,474	15,967	地方債現在高	14,892,000	14,848,760	うち公的資金	10,858,804	11,203,638	債務負担行為額(支出予定額)	131,240	391,908	収益事業収入	-	-
	うち日本人(%)	0.0		68.9	69.8	土地開発基金現在高	116,751	116,751	財政調整基金	2,495,740	2,716,600	減債基金	373,100	373,100	その他特定目的基金	1,848,760	1,875,286
面積(km <sup>2</sup> )	71.40				ラスパイレシ指数		97.9										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	666																
世帯数(世帯)	18,801																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	7,220	一般職員		283	856,641	3,027	地方債現在高	14,892,000	14,848,760	うち公的資金	10,858,804	11,203,638			
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	131,240	391,908	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員		6	19,566	3,261	土地開発基金現在高	116,751	116,751	財政調整基金	2,495,740	2,716,600			
	議会議長	1	3,690	教育公務員		-	-	-	積立金現在高	373,100	373,100	減債基金	373,100	373,100			
	議会副議長	1	3,300	臨時職員		-	-	-	その他特定目的基金	1,848,760	1,875,286						
	議会議員	16	3,130	合計		283	856,641	3,027									
					ラスパイレシ指数			97.9									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(8) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(9) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(10) 茨城租税債権管理機構	(11) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	(13) 龍ヶ崎地方衛生組合	(14) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	(16) 牛久市・阿見町斎場組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,805,607	47.6	7,341,545	80.8	普通税	7,341,545	94.1	-
地方譲与税	186,573	1.1	186,573	2.1	法定普通税	7,341,545	94.1	-
利子割交付金	9,729	0.1	9,729	0.1	市町村民税	3,248,120	41.6	-
配当割交付金	22,223	0.1	22,223	0.2	個人均等割	84,365	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	19,169	0.1	19,169	0.2	所得割	2,411,639	30.9	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	176,236	2.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	575,880	7.4	-
地方消費税交付金	853,198	5.2	853,198	9.4	固定資産税	3,598,638	46.1	-
ゴルフ場利用税交付金	47,248	0.3	47,248	0.5	うち純固定資産税	3,566,669	45.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,761	1.5	-
自動車取得税交付金	51,472	0.3	51,472	0.6	市町村たばこ税	374,026	4.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	43,130	0.3	43,130	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	579,083	3.5	447,830	4.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	447,830	2.7	447,830	4.9	目的税	464,062	5.9	-
特別交付税	125,813	0.8	-	-	法定目的税	464,062	5.9	-
震災復興特別交付税	5,440	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	9,617,432	58.7	9,022,117	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,181	0.0	7,181	0.1	都市計画税	464,062	5.9	-
分担金・負担金	173,326	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	189,759	1.2	24,683	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	139,083	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,701,957	10.4	-	-	合計	7,805,607	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	31,917	0.2	31,917	0.4				
都道府県支出金	1,243,687	7.6	-	-				
財産収入	68,291	0.4	2,685	0.0				
寄附金	21,818	0.1	-	-				
繰入金	377,265	2.3	-	-				
繰越金	949,811	5.8	-	-				
諸収入	531,936	3.2	-	-				
地方債	1,331,000	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	520,100	3.2	-	-				
歳入合計	16,384,463	100.0	9,088,583	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.0	96.9	98.9	96.5
(%)	年	98.8	96.0	98.7	95.6
		99.1	97.5	99.1	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,886,058	実質収支	315,912
下水道	545,379	再差引収支	315,912
上水道	7,406	加入世帯数(世帯)	6,868
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,180
交通	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	379,503	保険税(料)収入額	-
その他	953,770	国庫支出金	-
		保険給付費	277

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	142,974	0.9	-	142,974	-
総務費	1,664,624	10.8	83,211	1,506,607	-
民生費	5,080,145	33.0	55,134	2,664,942	-
衛生費	1,064,917	6.9	145,862	804,361	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	261,450	1.7	7,854	203,324	-
商工費	378,110	2.5	108,075	263,610	-
土木費	1,617,766	10.5	568,483	1,114,038	-
消防費	674,013	4.4	32,250	632,544	-
教育費	3,125,575	20.3	1,260,336	1,643,482	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,371,001	8.9	-	1,364,557	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,380,575	100.0	2,261,205	10,340,439	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,589,836	42.8	4,433,678	4,406,515	45.9
人件費	2,315,329	15.1	2,199,529	2,175,977	22.6
うち職員給	1,527,330	9.9	1,435,055	-	-
扶助費	2,903,506	18.9	869,592	865,981	9.0
公債費	1,371,001	8.9	1,364,557	1,364,557	14.2
元利償還金	1,371,001	8.9	1,364,557	1,364,557	14.2
内 うち元金	1,287,760	8.4	1,282,185	1,282,185	13.3
訳 うち利子	83,241	0.5	82,372	82,372	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,529,534	42.5	5,350,077	4,465,415	46.5
物件費	2,858,497	18.6	2,094,825	1,798,520	18.7
維持補修費	184,844	1.2	159,043	159,043	1.7
補助費等	1,464,056	9.5	1,340,683	945,448	9.8
うち一部事務組合負担金	693,468	4.5	693,468	658,983	6.9
繰出金	1,878,652	12.2	1,647,277	1,562,404	16.3
積立金	129,879	0.8	108,249	-	-
投資・出資金・貸付金	13,606	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,261,205	14.7	556,684	-	-
うち人件費	64,905	0.4	64,905	-	-
普通建設事業費	2,261,205	14.7	556,684	-	-
うち補助	600,892	3.9	49,316	-	-
うち単独	1,655,998	10.8	505,353	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,380,575	100.0	10,340,439	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 茨城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,390	15,386	1,004	808	377	14,892	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県阿見町

人口	47,587人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,666人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	16,384,463千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,380,576千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	808,291千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	9,513,620千円		
地方債現在高	14,892,000千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

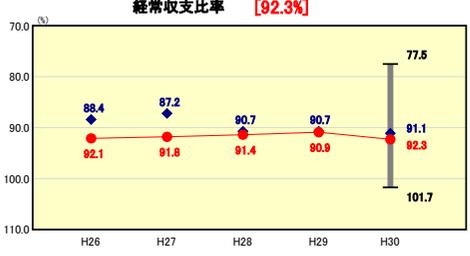
#### 財政力



類似団体内順位 8/99 全国平均 0.51 茨城県平均 0.70

**財政力指数の分析欄**  
 企業誘致や新市街地開発事業等の成果により、固定資産税や法人税が増加したため、緩やかに改善している。  
 今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/99 全国平均 93.0 茨城県平均 92.0

**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税が減となるなど、経常一般財源収入が減少したため、前年度と比較して1.4ポイント悪化している。  
 高い水準となっているため、引き続き経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。

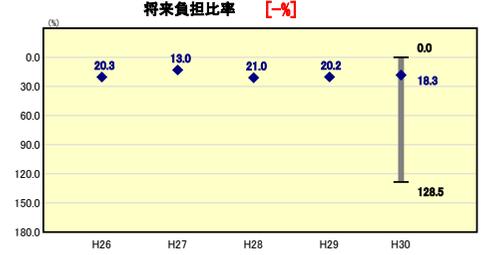
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 51/99 全国平均 132,793 茨城県平均 118,434

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口は若干増加したものの、国民体育大会関連イベント用品借上料等の増などにより、前年度と比較して3,517円増加している。  
 今後も適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、人件費、物件費の削減に努めていく。

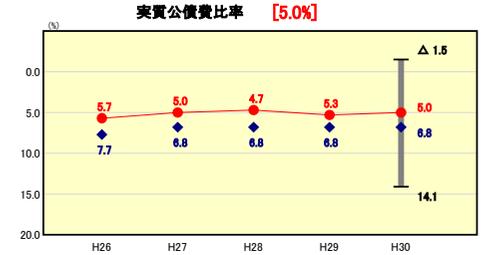
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 28.9 茨城県平均 37.1

**将来負担比率の分析欄**  
 平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。  
 平成30年度は、市町村民税や固定資産税が増加し、標準収入額等が増加したため、将来負担比率の分母が前年度と比較して増加となっている。  
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 37/99 全国平均 6.1 茨城県平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債発行の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体平均値を下回っている。平成30年度は、公共事業等債の元金償還額の減に伴う元利償還金の減により、前年度と比較して0.3ポイント減の5.0%となっている。  
 今後も引き続き地方債発行の抑制等を継続していく。

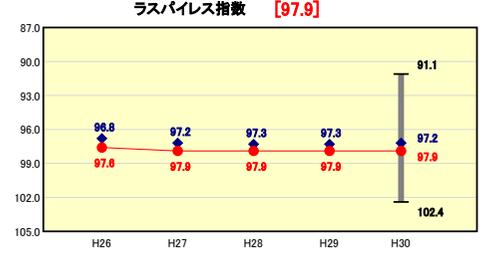
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 37/99 全国平均 7.95 茨城県平均 7.00

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成26年度以降、類似団体平均値を下回っている。  
 平成30年度は、国民体育大会会場整備などの大型事業に伴い職員を9名増したことにより、前年度と比較して0.12ポイント増となっている。  
 今後も職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 60/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均値を上回っているが、徐々に平均値に近づいてきている。  
 また、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。  
 今後も給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

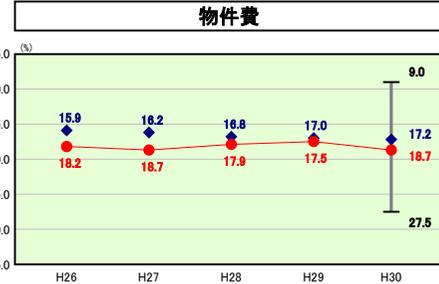
茨城県阿見町

## 経常収支比率の分析

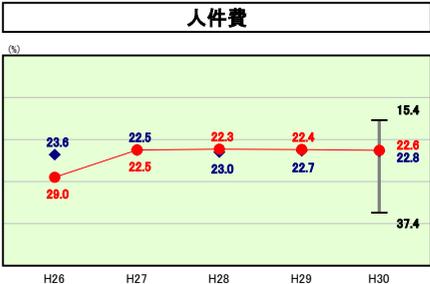
人口	47,587人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,666人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	16,384,463	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,380,575	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	808,291	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	9,513,620	千円		
地方債現在高	14,892,000	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**物件費の分析欄**  
 類似団体平均値と比較して1.5ポイント高くなっているが、これは、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ高くなっているためと考えられる。今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



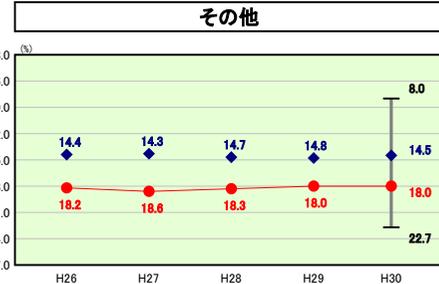
**人件費の分析欄**  
 平成26年度までは、消防業務を単独で実施していたため、類似団体平均値を上回っていた。平成27年度に消防の広域化に伴い消防職員が減少したため、人件費に係る経常収支比率は、大幅に減少し、類似団体平均値と同水準となっている。今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均値と比較して3.8ポイント低くなっているが、ごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体に比較して低くなっていることによるものである。平成27年度以降に増加した要因は、平成27年度に消防の広域化に伴い、一部事務組合の負担金が増加したことによるものである。今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



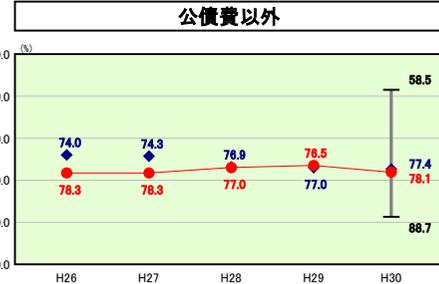
**扶助費の分析欄**  
 平成28年度は若干改善したものの、類似団体平均値と同様、年々増加傾向にある。平成30年度は、障害者介護給付費や民間保育所管理運営事業費が増加したため、前年度と比較して0.3ポイント増の9.0%となっている。扶助費は年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均値と比較して3.5ポイント高くなっているが、特別会計に対する繰出金の割合が高いことが主な要因である。特に、下水道事業で、市街地における下水道整備に伴う元利償還金が多額になっているため、下水道事業に対する繰出金の割合が高くなっている。今後は下水道事業の効率化、適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 地方債発行の抑制に努めてきた結果、平成27年度までは、公債費が減少傾向となっていたが、平成28年度は、給食センター建設に係る元金償還の開始等に伴い増加となった。平成30年度は公共事業等債の元金償還額の減により元利償還金が減少したため、前年度と比較して0.2ポイント減の14.2%となっている。今後、公債費の増加が予想されるので引き続き、地方債発行の抑制などにより、公債費の縮減に努めていく。



**公債費以外の分析欄**  
 平成30年度は、補助費等で0.1ポイント減少したものの、扶助費で0.3ポイント、人件費で0.2ポイント、物件費で1.2ポイント増加したため、前年度と比較して、1.6ポイント増加し、78.1%となっている。今後も施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県阿見町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

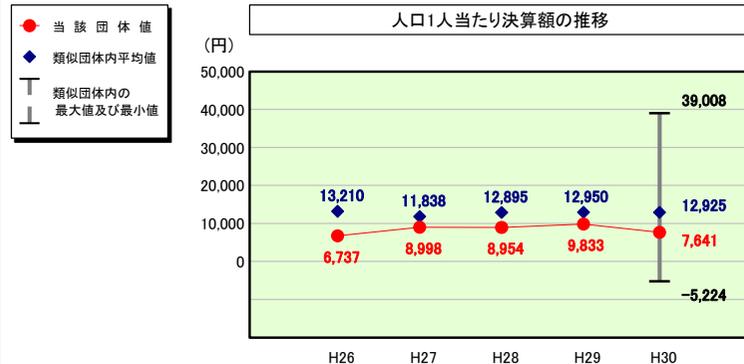
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,315,329	48,655	56,489	▲ 13.9
賃金 (物件費)	173,135	3,638	5,759	▲ 36.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	481,508	10,118	8,418	20.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	116,339	2,445	2,749	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,905	1,364	1,213	12.4
▲退職金	▲ 188,285	▲ 3,957	▲ 4,842	▲ 18.3
合計	2,962,931	62,263	69,997	▲ 11.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.95	6.51	▲ 0.56
ラスパイレス指数	97.9	97.2	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

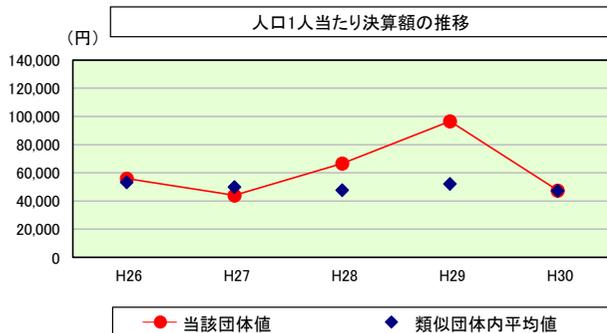


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,371,001	28,810	31,531	▲ 8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	468,186	9,839	9,647	2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	66,560	1,399	2,316	▲ 39.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,006	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 401,106	▲ 8,429	▲ 3,160	166.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,141,032	▲ 23,978	▲ 28,415	▲ 15.6
合計	363,609	7,641	12,925	▲ 40.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

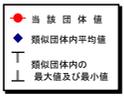
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,664,917	56,014	31.3	53,292	0.0	31.3
うち単独分	906,002	19,043	28.2	28,900	18.9	9.3
H27	2,089,327	43,972	▲ 21.5	49,919	▲ 6.3	▲ 15.2
うち単独分	1,200,424	25,264	32.7	26,398	▲ 8.7	▲ 41.4
H28	3,168,198	66,714	51.7	47,738	▲ 4.4	56.1
うち単独分	1,921,117	40,454	60.1	24,937	▲ 5.5	65.6
H29	4,588,365	96,585	44.8	52,191	9.3	35.5
うち単独分	2,021,068	42,543	5.2	24,843	▲ 0.4	5.6
H30	2,261,205	47,517	▲ 50.8	47,387	▲ 9.2	▲ 41.6
うち単独分	1,655,998	34,799	▲ 18.2	24,928	0.3	▲ 18.5
過去5年間平均	2,954,402	62,160	11.1	50,105	▲ 2.1	13.2
うち単独分	1,540,922	32,421	21.6	26,001	0.9	20.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

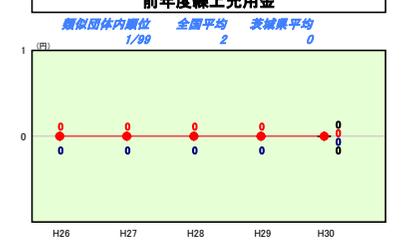
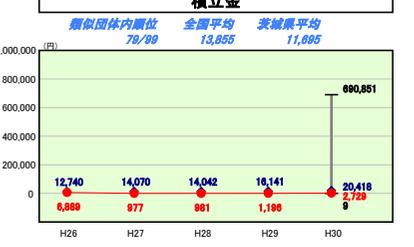
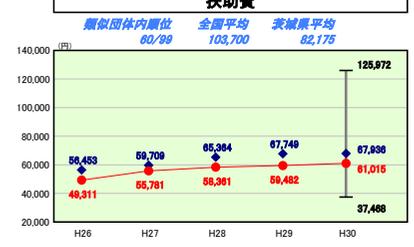
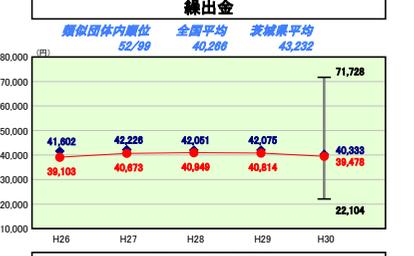
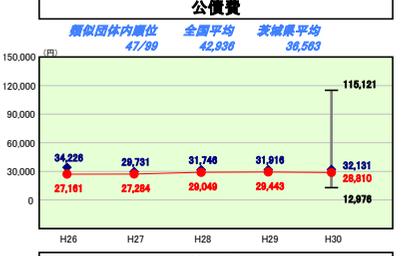
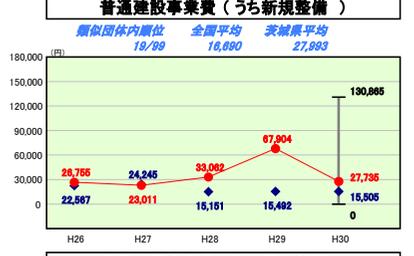
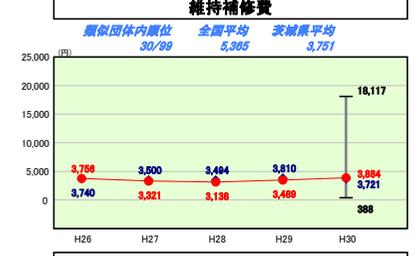
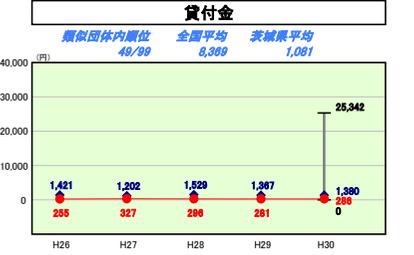
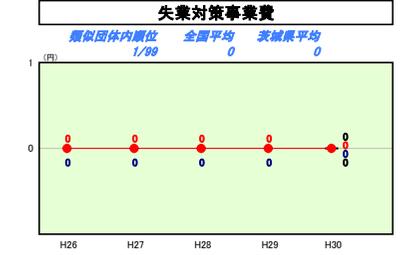
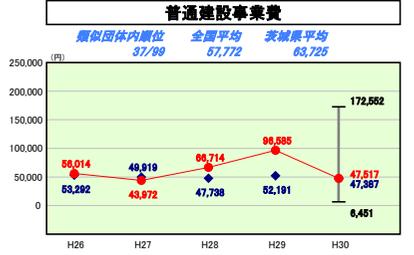
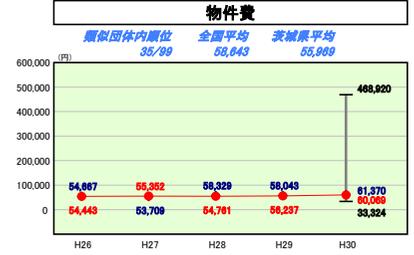
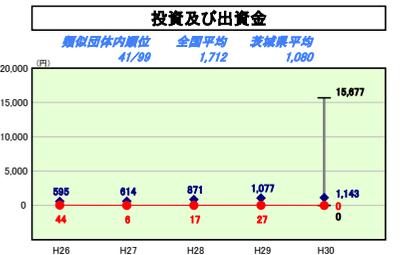
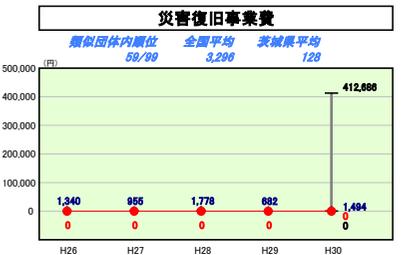
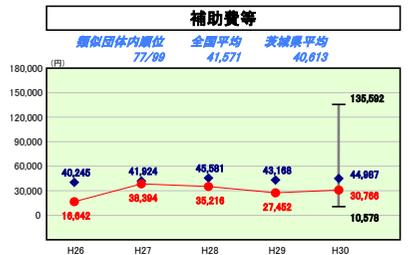
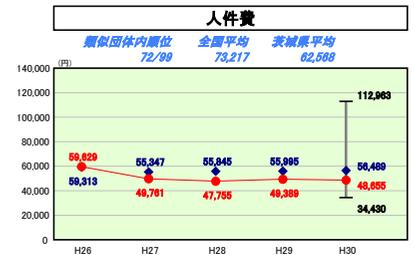
平成30年度

茨城県阿見町

人口	47,587人(※1.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	46,866人(※1.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
世帯	71,40世帯	実収公債費比率	5.0	%			
歳入総額	16,384,463千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	16,380,575千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実収取支	808,291千円	(年度毎)	H26 V-2	H29 V-2	H30 V-2		
標準財政規模	9,513,620千円						
地方債現在高	14,892,000千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して特に下回っているのは、人件費、補助費等、扶助費である。また、類似団体平均と比較して上回っているのは、普通建設事業費である。  
 人件費については、住民一人当たり(平成30年度)48,655円となっている。平成26年度までは、類似団体平均と同水準であったが、消防業務の広域化による消防職員の減により、平成27年度以降、類似団体平均を下回っている。  
 補助費等については、住民一人当たり(平成30年度)30,766円となっている。平成30年度は企業立地奨励金の増などにより前年度より3,314円増加している。  
 扶助費については、住民一人当たり(平成30年度)61,015円となっている。類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。平成30年度については、障害者介護給付費や民間保育所管理運営事業費などが増加している。  
 普通建設事業費については、住民一人当たり(平成30年度)47,517円となっている。国民体育大会施設整備事業の増などにより類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して、49,068円の減となっており、この主な要因は、新小学校整備事業費などの減少によるものである。今後も公共施設等総合管理計画を基に計画的に施設の更新や延命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

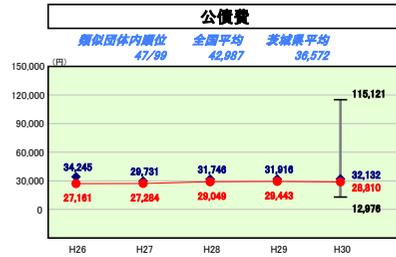
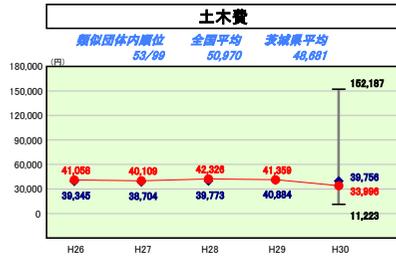
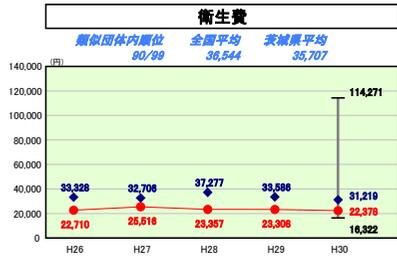
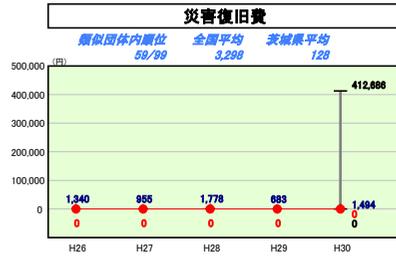
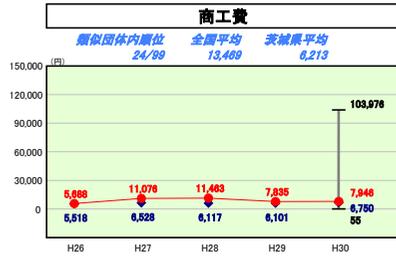
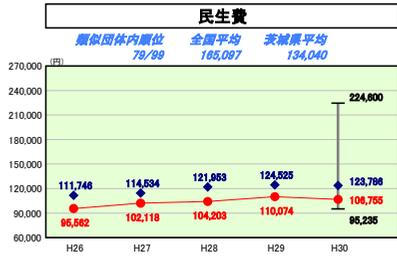
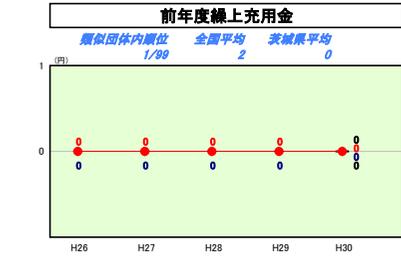
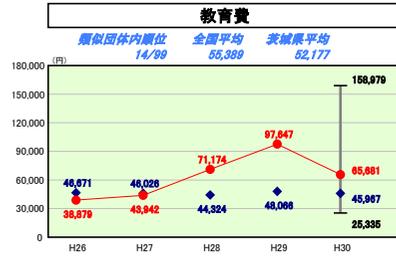
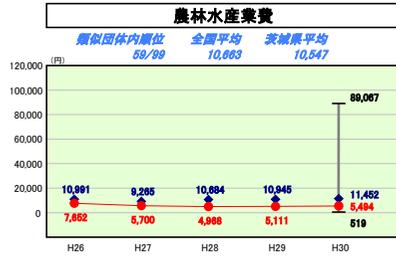
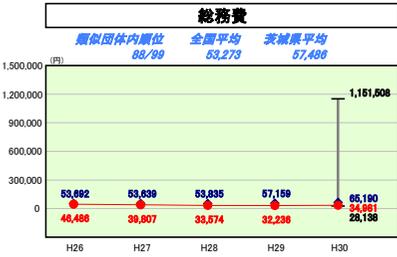
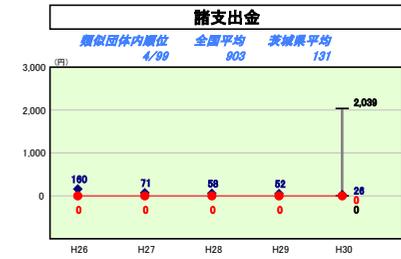
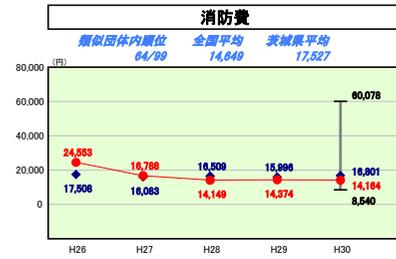
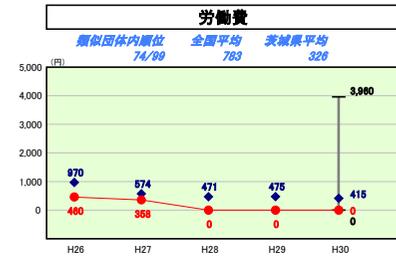
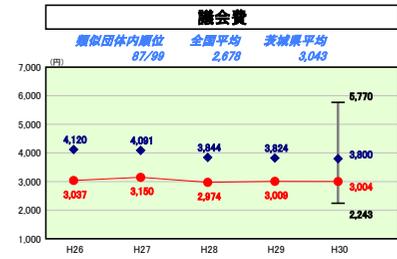
平成30年度

茨城県阿見町

人口	47,587人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,866人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	71,40世帯	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	16,384,463千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,380,575千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	808,291千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	9,513,620千円		
地方債現在高	14,892,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

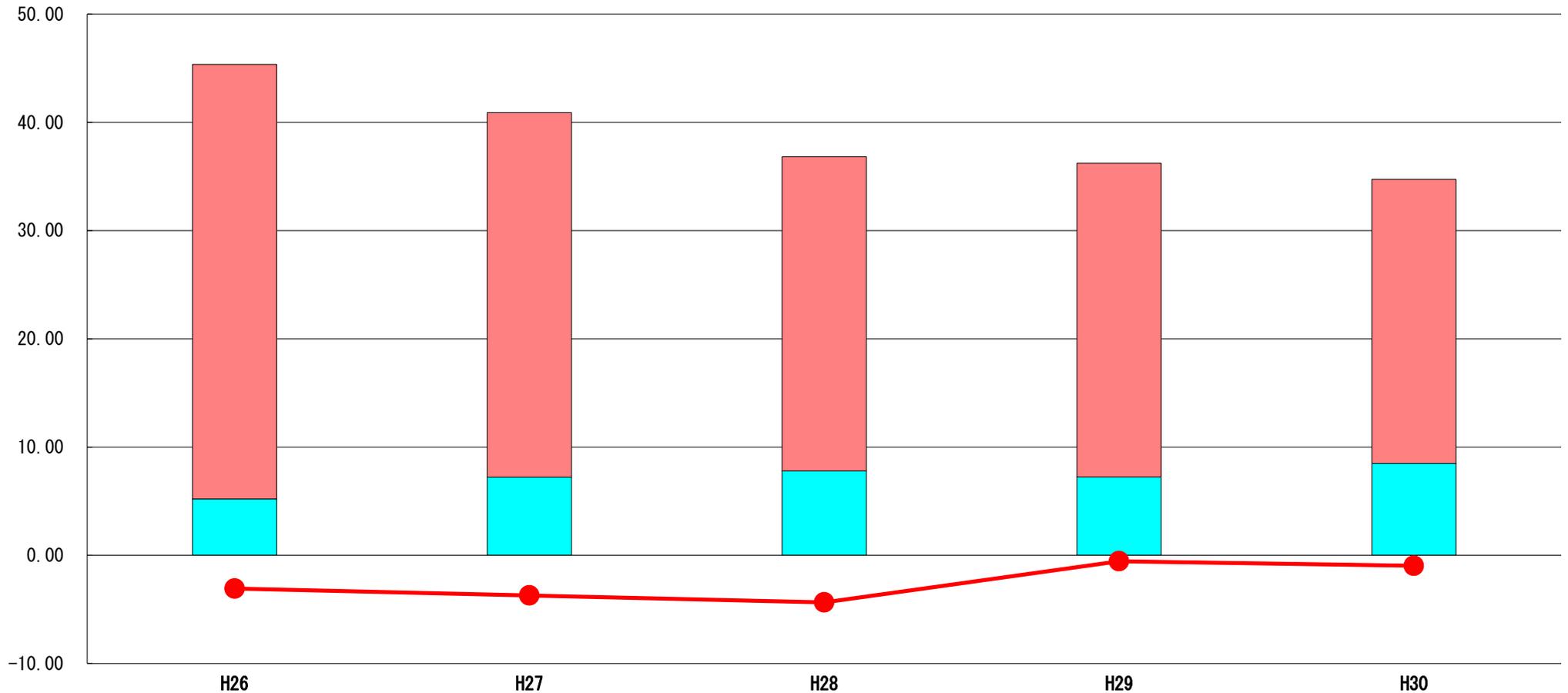
類似団体平均と比較して特に下回っているのは、総務費、民生費、公債費である。また、類似団体平均と比較して特に上回っているのは、教育費と商工費である。  
 総務費については、住民一人当たり(平成30年度)34,981円となっており、類似団体平均を下回っているが、平成30年度については、出張所維持管理費の増などにより増加している。  
 民生費については、住民一人当たり(平成30年度)106,755円となっており、類似団体平均を下回っている。平成30年度については、放課後児童施設整備事業の減などにより減少している。  
 公債費については、住民一人当たり(平成30年度)28,810円となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、新小学校整備等に伴う元金償還開始などにより、公債費の増加が予想されるので、引き続き地方債発行の抑制に努め、公債費の縮減に努めていく。  
 商工費については、住民一人当たり(平成30年度)7,946円となっている。町内への企業立地政策である企業立地等促進奨励金により、類似団体平均を上回っている。平成30年度については企業立地奨励金の増により増加している。  
 教育費については、住民一人当たり(平成30年度)65,681円と類似団体平均を大きく上回っている。今後も、施設の老朽化に伴い学校施設の大規模改修等が必要となるので、計画的に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		40.14	33.66	29.03	28.97	26.23
 実質収支額		5.20	7.23	7.79	7.24	8.50
 実質単年度収支		▲ 3.07	▲ 3.70	▲ 4.35	▲ 0.54	▲ 0.96

### 分析欄

平成30年度は、財政調整基金を取り崩したため、基金残高は、前年度と比較して2.74ポイントの減となっている。

実質収支額は、固定資産税や法人税の増加による収入の増により、前年度と比較して1.26ポイントの増となっている。

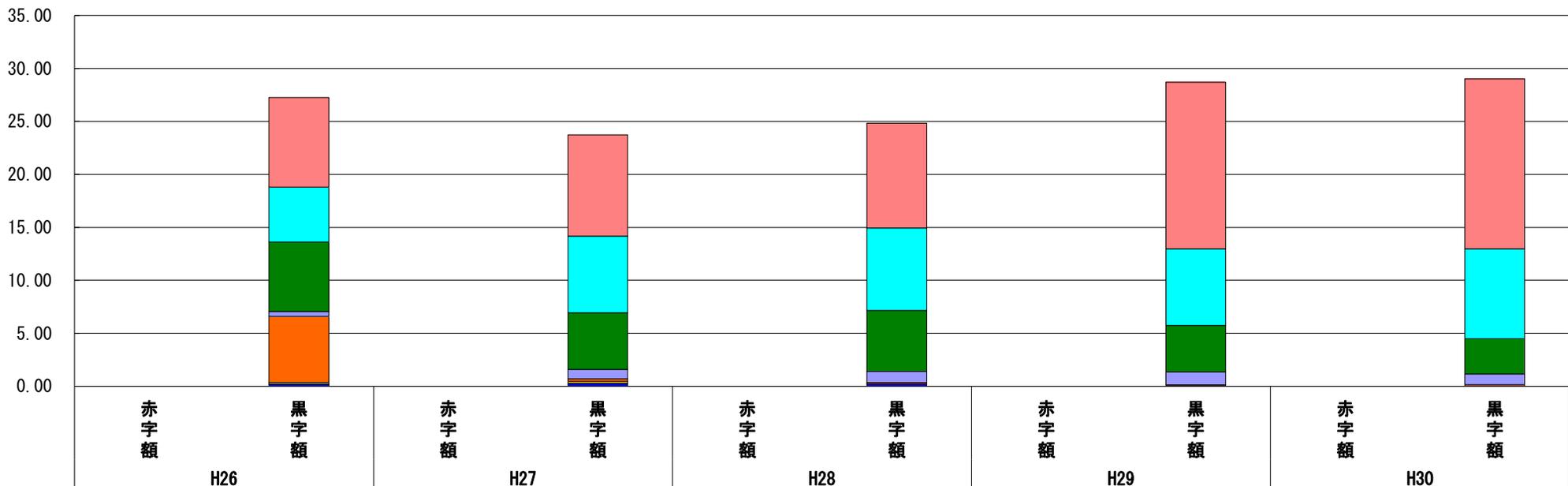
実質単年度収支は、前年度と比較して0.42ポイント悪化し、5年連続でマイナスとなっているため、今後も事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減を図り、健全な財政運営に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		8.46	9.57	9.90	15.72	16.03
一般会計		5.19	7.23	7.79	7.23	8.49
国民健康保険特別会計		6.55	5.35	5.74	4.40	3.32
介護保険特別会計		0.46	0.89	1.05	1.22	1.02
公共下水道事業特別会計		6.24	0.25	0.12	0.10	0.13
農業集落排水事業特別会計		0.15	0.17	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.28	0.22	0.00	-

#### 分析欄

平成30年度の一般会計は、固定資産税や法人税の増加による収入の増により、黒字額が前年度と比較して増加している。  
 国民健康保険特別会計は、制度変更に伴い、黒字額が前年度と比較して減少している。  
 全体としては、全会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。  
 今後も、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

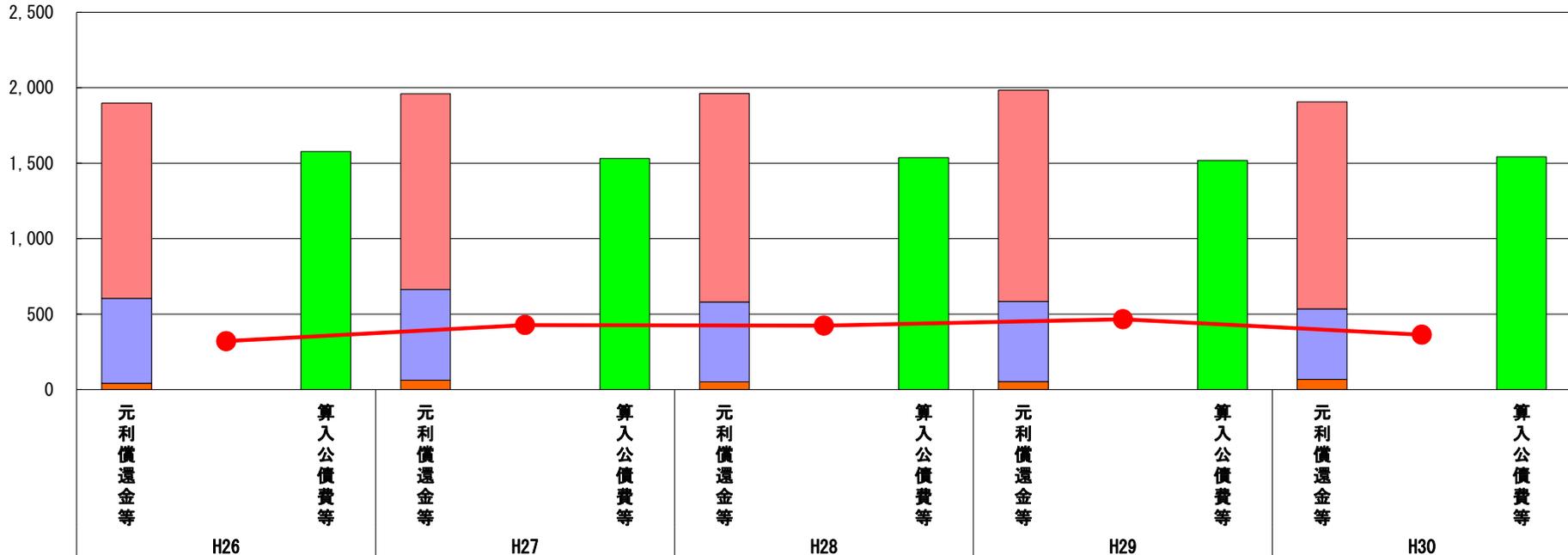
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,292	1,296	1,380	1,399	1,371
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		562	601	529	531	468
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	62	51	53	67
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,576	1,531	1,536	1,517	1,542
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		321	428	424	466	364

**分析欄**

元利償還金等で、元利償還金が増となっているのは、学校教育施設等整備事業債の元金償還額が増加しているためである。

算入公債費等は、下水道費算入額の減により、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少したため、実質公債比率の分子が減少となっている。

今後も引き続き、地方債発行の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立てていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

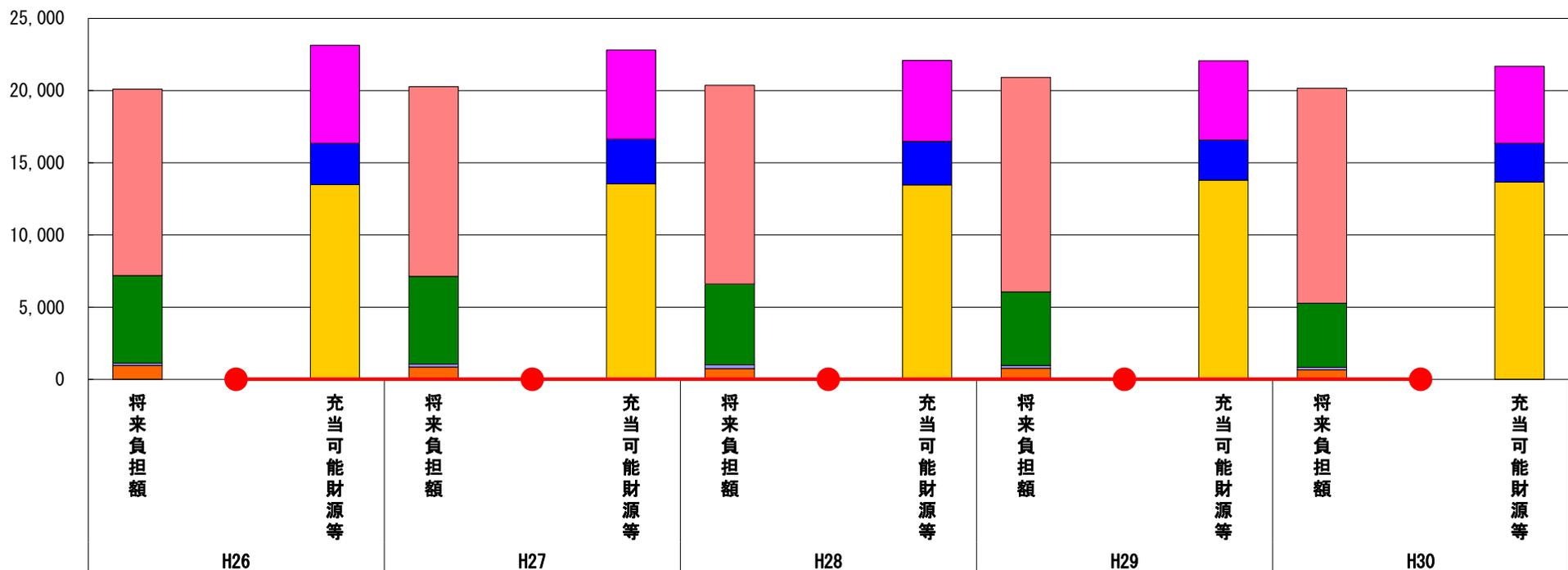
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,901	13,122	13,752	14,849	14,892
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,055	6,083	5,613	5,092	4,440
	組合等負担等見込額		169	210	243	207	175
	退職手当負担見込額		962	847	749	761	655
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	5	10	-	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,794	6,173	5,601	5,486	5,339
	充当可能特定歳入		2,856	3,084	3,002	2,783	2,670
	基準財政需要額算入見込額		13,487	13,548	13,468	13,791	13,674
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,050	▲ 2,538	▲ 1,704	▲ 1,152	▲ 1,517

## 分析欄

将来負担額で、新設小学校建設に係る学校施設等整備事業債等の借入により、地方債残高が増加した一方、公共下水道事業の地方債現在高の減少により、公営企業債等繰入見込額が減少となっている。

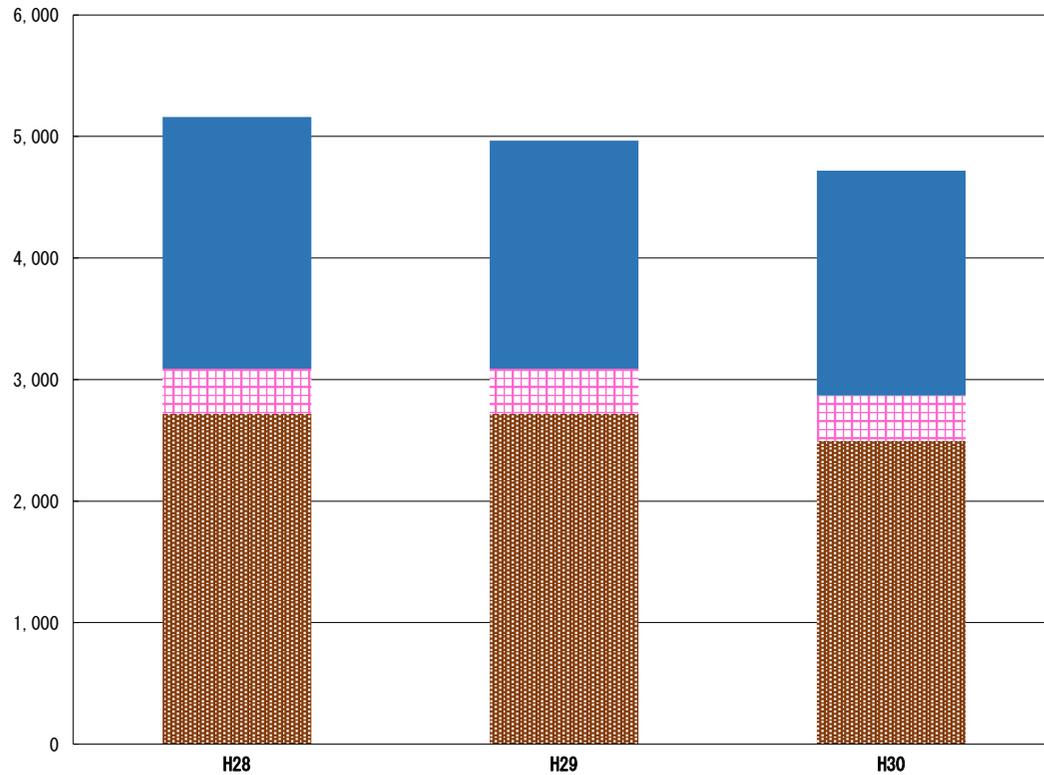
また、都市計画事業債残高の減により充当可能特定歳入が減少したため、充当可能財源等が減少となっている。

将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は生じていないが、今後、公共施設等の大規模改修等により、地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,717	2,717	2,496
減債基金		373	373	373
その他特定目的基金		2,070	1,875	1,849
借地等取得基金		888	887	786
公共公益施設整備基金		571	359	418
地域福祉基金		295	295	295
町営住宅建替基金		206	206	206
公民館整備基金		48	48	48
基金残高合計		5,159	4,965	4,718

平成30年度

茨城県阿見町

## 基金全体

(増減理由)

- ・「公共公益施設整備基金」を59百万円積み立てた一方、「借地等取得基金」を101万円、「財政調整基金」を221百万円取り崩したこと等により、基金全体としては247百万円の減となった。

(今後の方針)

- ・公共施設の後年度の建て替え等に備え「公共公益施設整備基金」の積み立てをする予定である。
- ・積み立てにより一時的に増加する場合もあるが、中長期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・国民体育準備経費に221百万円取り崩したため。

(今後の方針)

- ・経済情勢悪化による激変緩和及び災害等に備えた積み立て額としては、過去の実績等を踏まえ、現状の金額で十分であると考えている。

## 減債基金

(増減理由)

- ・地方債償還のピークに備え、取り崩さなかった。

(今後の方針)

- ・借入額の大きい新小学校整備事業債の元金償還が開始になる令和3年度から取り崩す予定。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・借地等取得基金：町の公共施設等のある借地の取得。
- ・公共公益施設整備基金：公共施設の建て替えや大規模改修等の整備事業。
- ・地域福祉基金（果実運用型）：高齢者保健福祉の推進、民間福祉活動に対する助成等。

(増減理由)

- ・公共公益施設整備基金：町有地の売却代金59百万円を積み立てたことにより増加。
- ・指定寄付金を文化芸術振興のために10百万円積み立てたことにより増加した一方、借地をしていた公共施設用地購入に101百万円を充当したことにより減少した。

(今後の方針)

- ・公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、一定額の積み立てをする予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

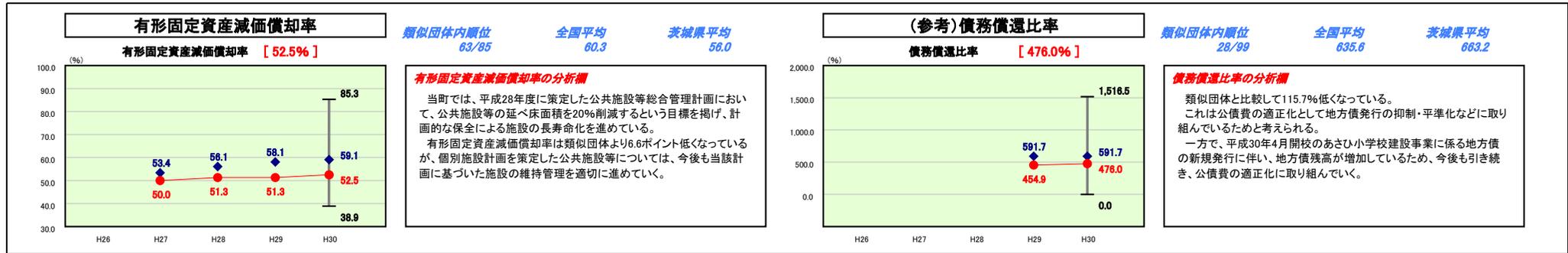
平成30年度

茨城県阿見町

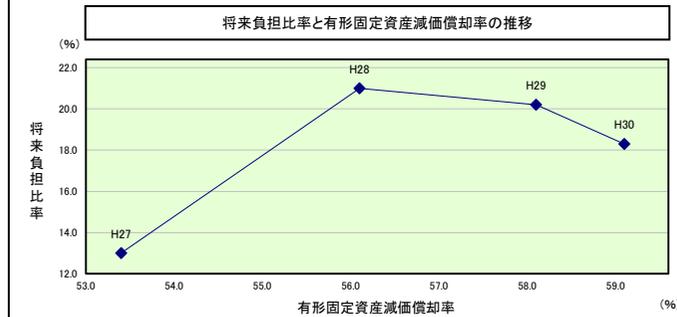
人口	47,587人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,666人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	16,384,463	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,380,575	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	808,291	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	9,513,620	千円			
地方債現在高	14,892,000	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

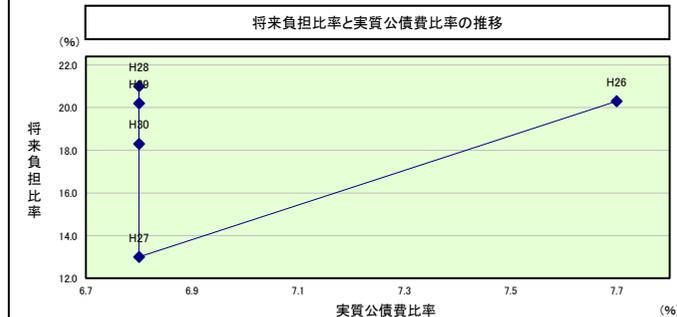


**分析欄**  
将来負担比率は算出されておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して6.6ポイント低くなっている。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体より6.6ポイント低くなっているが、今後、公共施設等の老朽化が進んでいく中で比率の上昇が考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	50.0	51.3	51.3	52.5
類似団体内平均値	将来負担比率	-	13.0	21.0	20.2	18.3
	有形固定資産減価償却率	-	53.4	56.1	58.1	59.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率は算出されておらず、実質公債費比率は類似団体と比較して1.8ポイント低くなっている。  
しかしながら、あさひ小学校建設事業に係る地方債の償還が始まり、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.7	5.0	4.7	5.3	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	13.0	21.0	20.2	18.3
	実質公債費比率	7.7	6.8	6.8	6.8	6.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

茨城県阿見町

人口	47,587	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,666	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	16,384,483	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,380,576	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	808,291	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	9,515,620	千円			
地方債残高	14,882,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

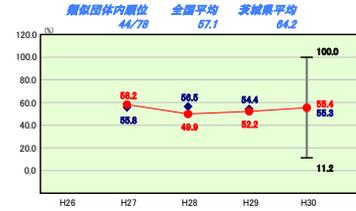
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



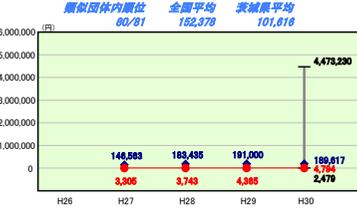
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



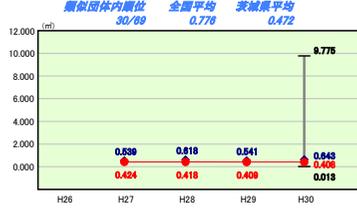
【学校施設】  
一人当たり面積



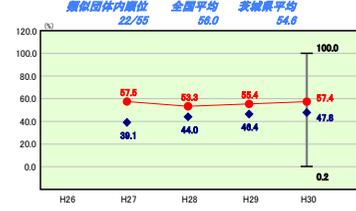
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



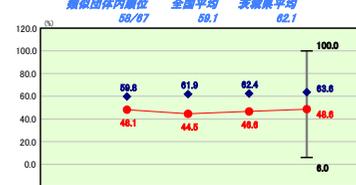
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設評価の分析値**

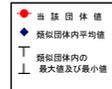
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館であり、特に低くなっている施設は、道路、橋りょう、公民館である。  
 児童館については、昭和40年代と平成元年～10年に建てられた建物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、必要な面積を検証し、他の既存公共施設での事業実施が可能かどうかについて検討していく。  
 道路については、近年、阿見吉原土地地区面整理事業地内の町道整備を行ったため、一人当たりの面積が増加するとともに、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後新設する道路は、都市計画道路については引き続き都市計画マスタープランに基づき計画的な整備を進めるとともに、現況に即した都市計画道路の見直しも進めていく。  
 橋りょうについては、平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。予防保全型の改修を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、維持管理費用の縮減・平準化を図っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

茨城県阿見町

人口	47,587人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,666人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	16,384,483千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,380,576千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	808,291千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	9,515,620千円		
地方債現在高	14,882,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

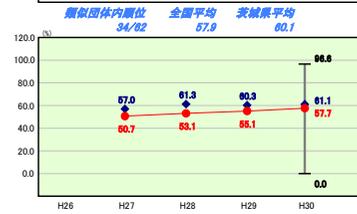
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



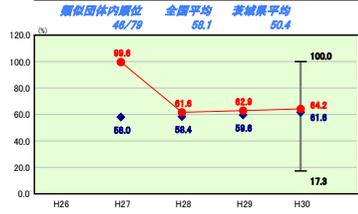
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



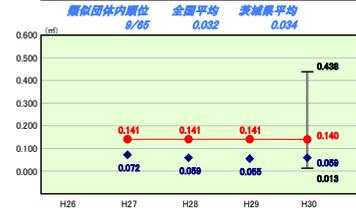
【体育館・プール】  
一人当たり面積



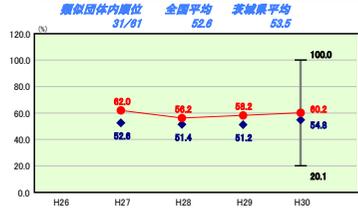
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



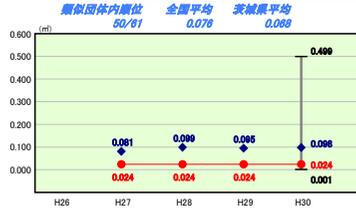
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



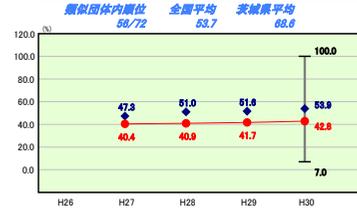
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



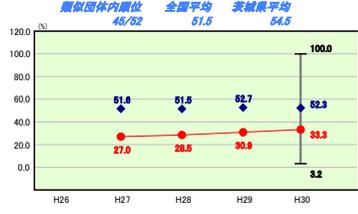
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館であり、特に低くなっている施設は、市民会館、消防施設である。  
 図書館については、昭和60年代に建てられた建物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、長寿命化を図り、建物を長期的に活用していく。  
 市民会館については、平成10年代に建てられた建物が多いため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、各施設の稼働状況からふれあいセンターの適正な規模を検証し利用者の声を把握した上で、統廃合も含めて将来の方向性を検討していく。  
 消防施設については、平成26年度から27年度にかけて行った防災行政無線の新規整備に伴い、有形固定資産減価償却率が低くなっている。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、消防施設の整備に取り組んでいく必要がある。